

一般社団法人大学英語教育学会（JACET）中部支部 2023年度第1回定例研究会プログラム

日時：2023年12月3日（日）13時00分～17時10分

会場：南山大学Q棟（メイン会場 第1室：Q314, 第2室：Q313）

オンライン同時配信も開催します（Microsoft Teams, メイン会場のみオンライン配信）

参加方法：JACET中部支部ホームページ（<http://www.jacet-chubu.org/reikai.html>）より、
事前に参加申し込みをお願いします（参加無料）

開会挨拶 13時00分～13時05分（第1室 Q314） 支部長 鎌倉 義士（愛知大学）

支部総会 13時05分～13時15分（第1室 Q314）

第1室（Q314）【研究発表・実践報告】 司会 大瀧 綾乃（静岡大学）

研究発表 13時25分～13時55分

Investigation of normalization of digital technology in language learning and teaching: Teacher training in MA programs

BIERI Thomas（南山大学）

研究発表 14時00分～14時30分

新学習指導要領における名詞構文と英語指導

浜崎 通世（愛知教育大学）

実践報告 14時35分～15時05分

教職課程学生の外国語科指導に対する自己省察の変容

—『小学校英語指導者のポートフォリオ』活用を通して—

加藤 みゆき（名古屋学院大学）

第2室（Q313）【work in progress】 司会 梶浦 真由美（名古屋市立大学）

13時25分～13時50分

“please”の指導法をコアイメージから考える

庄司 椋哉（南山大学大学院生 人間文化研究科言語科学専攻）

14時00分～14時25分

日本人学習者の英語はどの程度「伝わる英語」になっているのか

—大学生のライティングの分析を通して—

松井 征人（南山大学大学院生 人間文化研究科言語科学専攻）

14時35分～15時00分

Inventory of Attitudes Toward Sexist/Nonsexist Language-General の尺度翻訳の手順と問題点

杉山 侑姫（中部大学大学院生 国際人間学研究科言語文化専攻）

研究会研究発表 15時10分～15時55分（第Ⅰ室 Q314）

【国際英語と異文化理解研究会】

日本人の英語発音の明瞭性に関する研究

天野 直亮（オックスフォード大学【大学院生】）

多様な英語との接触や海外とのやり取りをしない「国際英語論」的授業のすすめ

塩澤 正（中部大学）

講演

16時00分～17時00分（第Ⅰ室 Q314） 司会 鎌倉 義士（愛知大学）

脳科学と英語教育—世界諸英語を視野に入れて—

木下 徹（名古屋大学名誉教授）

大石 晴美（岐阜聖徳学園大学）

閉会挨拶

17時05分～17時10分（第Ⅰ室 Q314） 副支部長 今井 隆夫（南山大学）

発表概要

第1室

研究発表

13時25分～13時55分

Investigation of normalization of digital technology in language learning and teaching:
Teacher training in MA programs

BIERI Thomas (南山大学)

Aims:

This project aimed to describe differences and convergences in how educational technology skills are incorporated into language teacher education at the Master of Arts (MA) level in Japan and in the state of Michigan (USA), as well as the beliefs administrative faculty in these programs have regarding this incorporation.

Methods:

Institutions in Japan and Michigan that were offering MA programs on ELT were identified and publicly available online data on the curriculum of each was gathered. Then key faculty-administrators were identified and asked to sit for in-person, semi-structured interviews. Data was collected from eight faculty-administrators who agreed to participate, four in each country.

Results:

Analysis of the gathered data showed that generally these programs offered little if any instruction in technological pedagogy, and offered fairly limited experience in using educational technology for the learners, even though the interviewed administrators all expressed beliefs that appropriate use of technology was an important element of language teaching. Differences between the two geographical areas and some reasons for this limited instruction were noted in the responses. Subsequent reexamination of the available online curricular information shows little apparent change in content of these programs as of 2023 in spite of the general spread of educational technology use during the COVID-19 pandemic.

Conclusion:

The merits of, and opportunities to exploit, technology for language learning and teaching have only become more pronounced since the emergence of COVID-19, so the use and evaluation of these tools should be a more integral part of language teacher education.

研究発表

14 時 00 分～14 時 30 分

新学習指導要領における名詞構文と英語指導
Nominalization in the New Course of Study and English Teaching

浜崎通世 (愛知教育大学)

本発表では、江川 (1991) において詳述されている「名詞構文」(例: the cancellation of the concert) が、『高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説 外国語編・英語編』において「前置詞の用法」とされている点について、Jespersen (1933) や Chomsky (1970) 等の文献をもとに検討し、名詞構文 (以下名詞化表現) は前置詞のような「機能語」の用法ではなく、むしろ「内容語」の用法として扱われ、指導されるべきであると論じる。Jespersen (1933) において、1) 名詞化表現が複雑な思考内容を簡潔に表現する働きを持つことが明記され、また 2) それらを用いた表現が一種の複文化を伴う点が示唆されている。名詞化表現が文相当の内容を表現しうるのは、それらの基体となる動詞や形容詞の持つ内容語としての性質、つまり動作主や対象のような意味役割を含意する語としての性質によるものであるし、また文相当の内容をそのまま凝縮した表現であることから、それらを文の主語や目的語とすることを一種の複文化とみなすことも可能となる。つまり、小学校段階からの「単文・重文・複文」の指導の延長線上に、名詞化表現を位置づけることができるということである。以上の内容と関連して、Chomsky (1970) によって指摘された内容語に共通する補部構造という考え方にも言及する予定である。

実践報告

14 時 35 分～15 時 05 分

教職課程学生の外国語科指導に対する自己省察の変容
—『小学校英語指導者のポートフォリオ』活用を通して—

Transformation of Self-Reflection on Foreign Language Teaching by University Students of Teacher Training Course -Through The Use of J-POSTL Elementary-

加藤 みゆき (名古屋学院大学)

本実践は、小学校教員養成課程の学生が、小学校外国語科の授業実践を通して、指導に必要な資質、能力、授業力の一端に気付き、省察を通して自らの学びを調整、目標設定をくり返し、指導力を向上させていく過程を分析し学生の変容を調査することを目的とした。

具体的には、3年生 3 名の参加者が A 小学校で出前授業を行い、当該授業の授業計画、模擬授業、授業実践までの各段階で報告された自己省察を分析した。自己省察の際は、『小学校英語指導者のポートフォリオ』(大学英語教育学会教育問題研究会,2022)と『マイクロ・ティーチング・ストラテジー20』(永倉,2020)を活用した。

成果は、一連の経験を通して、小学校授業実践後に参加者の自己効力感が高まったこと、自他の実践を批判的に評価する力をつけ、自立した学習者、指導者としての一步を踏み出すことができたことである。一方で、『小学校英語指導者のポートフォリオ』の自己評価記述文の内容理解のためにより丁寧な説明をすべきであった点と、選択された記述文に対する参加者本人の認識について時間をかけて対話し、確認するべきであったことが課題である。

Work in progress (第2室)

Work in progress は、発表10分+コメント15分で構成し、研究途中の発表となります。

Work in progress 13時25分～13時50分

“please”の指導法をコアイメージから考える

庄司 椋哉 (南山大学大学院生 人間文化研究科言語科学専攻)

本研究は、多様な“please”の実際の用法を観察し、コアイメージを基盤とした、“please”の指導法を提案することを目的とする。中学校で習う“please”の用法は、“Come to the front, please”や“Could you take care of it, please?”のような、要求を丁寧にするという働きの“please”がある。しかしながら、英語学習を続けていくと、“be pleased with/to”や“Oh please?”、“Please do.”などという、他の“please”の用法にも遭遇していく。さらに、これらの表現は、“please”を「どうぞ、お願いします、すみませんが」などとだけで捉えていると意味を正確に理解することは難しい。そのため、大西 (2021: 110) で、「単語の意味は、日本語訳を越えて大きく広がる」と述べられているように、日本語訳で混乱しないためのコアイメージを用いた“please”の指導法を提案する。研究方法は以下の手順で行いたい。

- ①清水・久保田 (2002)や、木戸・Sanderson (2016)、小西 (2011)、英英辞書などの“please”の用法が整理されている先行研究や、実例から“please”の用法をまとめる
 - ②ネイティブスピーカー自身の“please”に対する意見も収集する
 - ③中学校と高等学校の文部科学省検定教科書では、どのような使い方がされているか整理する
 - ④実例から“please”のコアイメージを抽出する
 - ⑤コアイメージから個々の用法の派生を図にする
 - ⑥用法を頻度の観点からカテゴリー化する
 - ⑦学習者のレベル・目的に合わせた指導法を提案する
- 本発表では、上記の計画のうちのいくつかについて報告する予定である。

Work in progress 14時00分～14時25分

日本人学習者の英語はどの程度「伝わる英語」になっているのか

—大学生のライティングの分析を通して—

松井 征人 (南山大学大学院生 人間文化研究科言語科学専攻)

本発表では、英語のライティングの分析を通して、英語で伝えるためにどのようなことを重点的に学ぶ必要があるのかについて、調査の結果に基づいて報告を行う。

新学習指導要領では、外国語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力の育成を外国語科の目標の一つとして挙げており、これをより重要視していると考えられる。しかし、自分の英語に不安を感じているため言語活動に積極的に参加できていないという学習者も少なくないと感じている。これからの学習をより効果的にするためにも、文法や語彙などの学習項目のうち、何をどの程度重視すべきか考えることは学習者と教師の双方にとって非常に重要なことである。

本調査では、英語を専攻する大学生とそれ以外の大学生を2つのグループに分け、英作文を書いてもらった。それを英語母語話者と非母語話者の留学生に添削してもらい、文の理解のしやすさと誤りだと感じる箇所を調査した。また、Chat GPTでの分析も行い、学習者の到達目標に沿った学習内容について考察をしていく。そして、学習者の英作文がどの程度通じたのか、どのような誤りが読み手の理解度を下げたのか、学習者の習熟度や読み手のバックグラウンドによって伝わりやすさは変化するのかについて、明らかになったことを報告する。

Work in Progress 14時35分～15時00分

Inventory of Attitudes Toward Sexist/Nonsexist Language-General の尺度翻訳の手順と問題点

杉山 侑姫（中部大学大学院生 国際人間学研究科言語文化専攻）

1970年代から現代に至るまで英語圏では英語内の性差別的な表現を排除する動きがあり、その代替表現である gender-inclusive language の使用が推奨されている。この性差的、性差的でない表現に対し、主な使用者である母語話者はどのような態度を持っているかを測る尺度がアメリカで作成された。また、第2言語として英語を学習している国でも、この尺度を翻訳し、英語の性差的、性差的でない表現に対する態度を測る調査が行われつつある。今回私は、日本人を対象にこれを実施するために、この尺度を翻訳することを試みた。その手順として逆翻訳法を採用し、尺度の著者から使用許可を得た上で、必要な複数のやり取りを行い、完成したものを英語専攻の大学生11名にプレテストした。その結果、文化・言語の違いから回答者が性差別的な言葉に関する質問の意図を理解できないこと、そして和製英語の存在によって、元の英語の尺度で示された内的整合性が日本の回答からは明らかにすることができないという問題点が明らかになった。本発表では、逆翻訳法の手順、ジェンダーに関する尺度に逆翻訳法を適用した結果浮かび上がった問題点、またその対処法について発表する。

研究会研究発表 15時10分～15時55分
【国際英語と異文化理解研究会】

日本人の英語発音の明瞭性に関する研究

天野直亮（オックスフォード大学【大学院生】）

英語のグローバル共通言語としての台頭に伴い、英語でのコミュニケーションが成功する要因を理解するためには、L1-L2間とL2-L2間における明瞭性を探る必要がある。本研究では、日本人の英語発音特徴の中でどの特徴がより明瞭性に寄与するかを調査した。具体的には、話し手を日本語母語話者、聞き手を英語ネイティブとノンネイティブとした状況を設定し、実験を行った。使用したのは、英語が堪能な日本人によって読まれた、有意味文と無意味文から成る合計112の英語文である。各文で2つの名詞において意図的な誤発音が行われ、これには母音、子音、および音節構造の誤発音が含まれた。120人の参加者（英語ネイティブ60人とノンネイティブ60人）は、すべての録音の書き取り課題に従事した。母音、子音、音節構造の中でどの発音特徴がより明瞭性に影響するかを調べるために一般化線形混合効果モデルを使用して分析した。分析の結果、子音と音節構造の誤発音が母音よりも有意に明瞭性に影響を与えることが示された。

多様な英語との接触や海外とのやり取りをしない「国際英語論」的授業のすすめ

塩澤 正（中部大学）

「国際英語論」（WE, EIL, ELF, GE etc.）の考え方は比較的広く受け入れられるようになってきたが、それがどの程度、英語教育に貢献しているのだろうか。この検証の一つの方法として classroom research があり、その多くが、学習者が多様な英語に触れた結果、“raised awareness of Global Englishes” とか“self-reported increase in student confidence”とか「多様な英語への寛容性が上がった」というものである。それは、それで価値があるが、それは国際英語論の発想のもと英語を学んだ場合とそうでない場合を比較して、前者の方が各段に学習者の英語運用能力が上がった、という報告ではない。

多くの一般教員が「国際英語論」に期待しているものは、多様な英語への接触や寛容性の向上ではなく、日々の担当する授業で、どのような考え方の下に、どのように英語を教えれば、学習者の英語力が各段に上がるのか、という点ではないのだろうか。この答えを提供して初めて「国際英語論が日本の英語教育を救う」と言えるのではないだろうか。本報告では、ごく一般の中・高や大学の授業で、国際英語論の発想を利用して、どのような態度で、どのように英語を教え、どのように評価すれば、授業が活性化し、それが英語力の向上に繋がるのか、について事例を交えながら考えてみたい。

講演概要

16時00分～17時00分

脳科学と英語教育—世界諸英語を視野に入れて—

木下 徹（名古屋大学名誉教授）

大石 晴美（岐阜聖徳学園大学）

本講では、これまでの脳科学と英語教育研究をまとめ、今後の研究の可能性を探る。脳科学と英語教育研究は、脳機能測定装置の開発のおかげで飛躍的に進んだ。1990年代後半から2000年代初頭にかけてfMRIが世界中に急速に普及し、1990年代半ばにわが国で、簡易的なfNIRSが開発され2000年代になって普及し、様々な学問分野で応用されている。海外では、Jacobs & Shumann (1992)が応用言語学に脳科学の知見を取り入れる必要性を主張し、Ellis (2002)は、SLA理論を脳科学から裏付ける可能性を主張した。議論が続いている中、木下・大石 (2001)は、英語母語話者と日本人英語学習者の脳活性状態の違いを明らかにし、大石 (2003、2006)では、日本人英語学習者の最適脳活性状態の示唆を得た。以後15年以上、効果的な英語学習方法の模索を続けている。また、日本人以外の英語学習者に目を向け、Kinoshita & Oishi (2008)では、習熟度が同レベルで、母語がインド・ヨーロッパ語族と非インド・ヨーロッパ語族の英語学習者群の脳活性状態を比較し、前者の方が後者より言語負荷が少ないという示唆を得た。現在、英語が世界中に広がり、学習者の数も増えている。今後の研究として、母語が異なる英語学習者つまり世界諸英語使用者と脳活性状態の関係性を明らかにする可能性を提案する。

【講師紹介】

木下 徹(きのした とおる)

カリフォルニア大学・ロスアンジェルス校大学院・応用言語学博士課程修了・Ph.D.。現在、名古屋大学・人文学研究科・名誉教授。専門は、脳科学と応用言語学、英語教育学。

(主な業績と活動)

Kinoshita, T & Oishi, H. (2006). Potential 'inequalities' in language tasks and human brain imaging techniques.

Language Testing and Globalization Asia Pacific Perspectives 28, 40-41.

Kinoshita, T & Oishi, H. (2008). Cognitive resources and linguistic distances: inequalities among 'equal' L2 proficiency groups. *AILA2008 Abstracts*, 167.

大石晴美(おおいし はるみ)

名古屋大学大学院・国際開発研究科・国際コミュニケーション専攻博士後期課程修了・博士(学術)。現在、岐阜聖徳学園大学・教育学部/大学院・国際文化研究科教授。専門は脳科学からの第二言語習得、英語教育学、世界諸英語。

(主な業績と活動)

「脳科学からの英語教育研究の変遷」『応用言語学と外国語教育研究—未来への展望』pp.43-57, 2021, 金星堂、『脳科学からの第二言語習得論』(単著)2006, 昭和堂、『World Englishes 入門』(編著)2023, 昭和堂。2005年 JACET 学会賞(新人賞)受賞。2012年～2014年大学英語教育学会中部支部長。

事務局からのお知らせ

- ☆ JACET 中部支部 2023 年度第 2 回定例研究会を 2024 年 3 月 2 日（土）に対面にて開催します。会場は決まり次第お伝えいたします。JACET 中部支部の本年度最後の研究会となります。研究発表申し込みに関する詳細は、追って中部支部ホームページ（<http://www.jacet-chubu.org/reikai.html>）にてご案内いたします。どうぞ皆様、日ごろの研究成果をご発表いただけますようお願いいたします。

お問い合わせは、JACET 中部支部事務局までお願いします。
支部事務局：静岡大学 大瀧綾乃研究室内
otaki.ayano@shizuoka.ac.jp